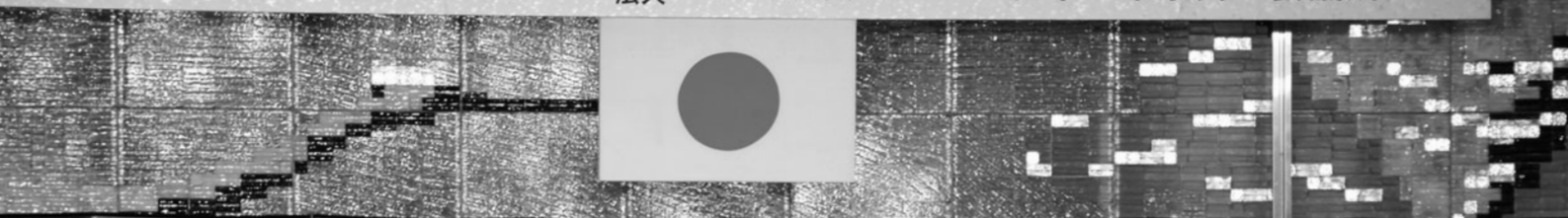


2008年新年祝賀パーティー

社団法人 日本経済団体連合会

社団法人 経済同友会

日本・東京商工会議所



経済3団体 新年祝賀パーティー・ 合同記者会見

経済同友会、日本経済団体連合会、日本・東京商工会議所の経済3団体主催による「2008年新年祝賀パーティー」が、1月7日、ホテルニューオータニで開催された。各団体会員の企業経営者のほか、福田康夫内閣総理大臣はじめ、政界、官界、各国大使館からの来賓を含め、総勢1538名が出席した。

経済面では年頭から懸念材料が噴出し、政治面では総選挙が予測される年であり、祝賀パーティーのスピーチには大きな注目が集まった。経済3団体を代表して挨拶を行った岡村正日本・東京商工会議所会頭は、「今年は大きな試練と挑戦の年。経済3団体が一丸となって課題解決に努力していく決意である」と述べ、前向きの姿勢を強調した。続いて挨拶に立った福田康夫内閣総理大臣は、「国内政治の面では昨年以上に苦勞する年になるかもしれない。しかし奇策はない。地道に、着実に、肅々と事を進めていくしかないと考えている」と述べ、自身の政治手法に理解を求めた。



新年祝賀パーティー スピーチ紹介



2008年は、 日本の存在感が 国際社会で問われる年

■岡村正日商・東商会頭挨拶

2008年は国際社会の中で日本の存在感が問われる。国としても企業としても、国際競争力が課題となる年ではないか。外交関係では、昨年末に日中首脳会談が実現したが、今年が日中関係飛躍の年になることを期待している。また、洞爺湖サミットが開催されるが、日本は環境問題を中心に強いリーダーシップを発揮していただきたい。

一方、構造改革は正念場を迎えつつある。2011年のプライマリー・バランス黒字化については、行財政改革の徹底と高い経済成長の持続によっ

て必ず達成していただきたい。経済界も気概を持って支援していくが、目標達成にはさまざまな改革をバランスよく実践し、内需主導の経済成長を一刻も早く実現することが重要だ。特に、地方経済と中小企業については、内需低迷やエネルギー・原材料の高騰にあえいでいる状況から脱却できるよう、財政金融面での支援が必要である。中長期的には、国際競争力強化に向けたイノベーションの大胆な推進も重要だ。民間が行うべき領域だが、環境づくりに対する政治の支援もお願いしたい。

昨年11月から米国、ASEAN、中国を訪問してきたが、日本に対する期待の大きさを痛感した。また、日本への評判もよい。その評判の中身は、皆さんの外国での投資や経済活動がかなりの比重を占めている。日本経済が外国に依存する部分は今やGDPの15%を占めるが、うち半分はアジアだ。こうした近年の著しい変化を見るにつけ、「日本は外国と共に生きている」という思いを改めて強くした。日本はさらに開かれた国にならないといけない。

今年は「環境の年」である。G8

サミットに向けて、環境問題に対処する世界的な仕組みをどうつくっていくかが問われている。この点については、各国首脳との対話を通じて自信を得ている。裏付けとなるのは、日本が世界随一の省エネ大国であるということだ。省エネ技術を海外で使ってもらえるチャンスはいくらでもあり、この点を通じて外交戦略を描くこともできると考えている。これを今年の大きな外交課題にしていきたい。日本の省エネ技術は、外交戦略になると同時に、経済戦略になりうるものと確信している。

世界随一の 省エネ技術を活用し、 外交戦略を描きたい

■福田康夫 内閣総理大臣挨拶



経済3団体長 合同記者会見

桜井代表幹事 発言要旨

「今、最も日本がなすべきは財政再建だ」

景気の見通し、 株価動向をどう見るか？

日本の潜在成長力は1%後半から2%を超えるだけのものを持っていると思う。昨年11月末の経済同友会の景況感アンケート調査では、経済成長率は中央値で1.9%、株価は今年3月末時点で1万5000円台前半から1万6000円台前半との予測であった。

今後の見通しは、欧米、特に米国の経済情勢の推移によるが、サブプライム問題による影響は予測しにくい。しかし、米国の実態経済は、金融関係に対する資金のテコ入れや政府による返済凍結などの動きから見て、後半には回復が期待できるのではないかと。ただし、マーケットの過敏な反応と、それらが実態経済に及ぼす影響は懸念される。

日本の足下の経済については、改正建築基準法による住宅着工の遅れで足を引っ張られているが、今年半ば頃までにはさまざまな対策が講じられ、徐々に回復するだ

ろう。株価は、年末に1万8000円以上、下限は現時点の株価と信じてたい。

春闘、賃上げ要求に どう臨むのか？

所得・給与は、企業が国際競争力をつけ、成長と拡大を遂げていく中で決まってくるものだ。「何が何でも給与を上げない」「コスト・カットだ」という話ではない。まず国際競争力を上げ、その応分を社員に配分するために、企業がやるべきことは2つある。ひとつは、日本の強みである人材だ。よい人材に付加価値の高い仕事をしてもらい、国際競争力をつけていくことが大事だ。もうひとつは、商品やサービスのイノベーションである。低給与で成り立つ企業をつくらないことは、国際競争力をつける意味で重要だ。高付加価値の企業にしていき、レベルの高い人材の育成を積極的に行うことが大切だと思う。その結果、所得の適正な配分も可能となる。

地球環境および排出権取引・ 環境税に対する見解は？

政府が「中長期削減目標の設定を真剣に考えるべき」と言い始めたのは大歓迎だ。これはポスト京都議定書の枠組みづくりのスタートだと思っている。京都議定書が策定された当時は、IPCCの報告書の内容がまだ疑われていた時代だった。昨年のIPCCの第4次報告書では、温暖化は確実に人為的なものであると報告されている。そして、今後の温暖化を2~3度の上昇内に食い止めなければ、経済の発展とその対応策のバランスが取れなくなり、大変な問題になる。京都議定書が定めた先進国の削減目標、「1990年比で5~7%レベル」どころの話では済まない。EUが主張する「2020年までに25~40%」という桁違いの削減努力が必要となる。もはや、「やることだけやっていたらいい」というレベルではなく、明確な目標値を設定し、それに向かってイノベーションしていかなければなら

ない。

洞爺湖サミットでは、日本が議長国として重要な役割を果たさなければならない。長期的目標および、中期的に各国・各地域がどのように削減努力を積み重ねていくべきかという大枠を決めなければいけない。公平感、納得感があり、かつ、「2050年に50%削減」というラインに届く目標設定が重要だ。これは難題だが、日本はリーダーシップを発揮していくことが大事だ。日本は環境技術立国であり、先端技術をいかに活用して世界全体のレベルアップを図っていくか、そして、いかにリーダーシップを発揮していけるかが問われることになる。しっかりとしたビジョンと目標、具体的な施策を提示していくことが重要だ。

環境税、排出権取引は、あくまでも目標達成のための方法論のひとつである。ほかにもいろいろな方法論があり、排出権取引と環境税のみを推すわけではない。排出権取引は、いかに低コストで削減を達成するかというためのもので、地球上のポテンシャルをみんなでもって利用し合うという意味合いがある。また、環境価値（環境コスト）を決めることにもなる。環境価値がわかれば、エンドユーザー市場でもその価値にふさわしい購買活動をしようという動きが起こるだろうし、メーカーもイノベーションを促進してその価値を増大させようという動きになる。従って、排出権取引が技術革新の妨げになることはないと思う。ただ、現在の原油価格の問題のような投機的な動きが加わった場合、高コストの排出権取引をどう防ぐかは

大きな課題だろう。一方、環境税はインセンティブである。環境税は環境コストと同じで、消費者は高コストの商品は買わないし使わない。企業は環境負荷の高いものを作らないし、提供しないということになる。

次期総選挙の テーマは何か？

現状についていえば、あまりにも「ねじれ国会」を意識しすぎている。大変な状況はわかるが、与野党の協調・協議、あるいは大連立と、あまりにも協調を中心に置いたやり取りが多すぎる。長期的な視点から見て、今、最も日本が成すべきことは財政再建である。次世代以降にこのツケを回すとますます身動きが取れなくなる。だが、どうやって解決しようとしているのかが見えてこない。「ねじれ」の状況をむしろチャンスととらえ、国会の場で、背景、財源、スケジュールなどを明確にして議論することが大事だ。国民にとっても、短期的な足下の問題よりも、将来の日本、社会保障制度、財政がどうなるのかということのほうが非常に大きな関心事である。

今度の衆院選の争点は財政再建であり、歳出・歳入の一体改革に尽きる。歳出削減は、いかにスリムな国・行政をつくるかで、公務員制度改革、公的部門改革がある。もうひとつは、パイを大きくする、成長を加速させることだ。パイの大きい国をつくっていくことが、少子高齢化が進む中で非常に重要となる。財政再建と成長戦略をいかに一体的に進めていくか、この

辺りの政策論争をしていただきたい。

消費税率引き上げを どう考えるか？

増税、消費税率引き上げの前に、まずは歳出削減である。歳出削減によってプライマリー・バランスの黒字化を図り、その後の公的債務削減につなげていただきたい。基礎年金の国庫負担分を2分の1に引き上げるのか、全額税負担にするのかは、税制の問題だけでなく、長持ちし、国民が頼りにできる年金制度の改革につなげる必要がある。その際、どのように消費税を組み込むのか、早々に議論することが大事だ。税制の抜本的な一体改革の中で、意味のある消費税の組み込み方をしていただきたい。将来の日本のあり方については、社会保障制度のあり方の明確化が必要であるし、歳出・歳入改革などが明確になって初めて、国民は増税に納得すると思う。むやみな増税、消費税率引き上げには、国民は到底納得しない。

